

第35期定時株主総会招集ご通知に際しての その他電子提供措置事項（交付書面省略事項）

【連結計算書類】

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

【計算書類】

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

（2025年8月1日から2026年7月31日まで）

株式会社バルニバービ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(2025年 8 月 1 日から)
(2026年 7 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					非支配株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当連結会計年度期首残高	1,608,010	1,956,273	2,551,623	△172,596	5,943,310	128,165	6,071,475
当連結会計年度変動額							
剰 余 金 の 配 当			△81,008		△81,008		△81,008
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			112,316		112,316		112,316
自 己 株 式 の 処 分				19,215	19,215		19,215
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純額)						2,915	2,915
当連結会計年度変動額合計	—	—	31,308	19,215	50,523	2,915	53,438
当連結会計年度末残高	1,608,010	1,956,273	2,582,931	△153,381	5,993,833	131,080	6,124,914

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社バルニバービインターフェイス
株式会社 t o o C o m p a s s
バルニバービ・スピリッツ&カンパニー株式会社
株式会社バルニバービコンシスタンス
株式会社バルニバービウィルワークス
株式会社BALNIBARBI Roots Creatio
n (旧株式会社バルニバービイートライズ)
株式会社バルニバービオーガスト
株式会社BAR Backs Brand
株式会社トウキョウイット
株式会社アウェナジー
株式会社P I A T T I B E L L A
株式会社エナビードゥーエ
株式会社ヒトハナサカス
2025年8月より株式会社バルニバービイートライズの会社の
名称を株式会社BALNIBARBI Roots Crea
t i o nに変更しております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社O P A S
株式会社ジョイパーク
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上
高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分
に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないた
め、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 2 社
- ・ 非連結子会社の名称 株式会社 O P A S、株式会社ジョイパーク
- ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b. 棚卸資産

・ 製品

総合原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

工具器具備品 2年～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待の利用による費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約から生じる収益に関する主要な取引として、飲食店におけるサービスの提供及び不動産の販売を行っております。

サービスの提供による収益は、店舗において顧客からの注文に応じて、飲食サービスを提供した時点で収益を認識しております。

不動産の販売における収益は、顧客との不動産売買契約書に基づき当該不動産の引き渡しを行う履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産を引き渡した一時点で充足されるものであるため、引渡時点において収益を認識しております。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額であり、取引の対価は履行義務を充足してから、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間で均等償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

販売用不動産の評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した販売用不動産の金額 2, 140, 542千円
- ② その他の情報

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

なお、不動産の正味売却価額は、外部専門家が不動産鑑定評価基準に準じ算定した評価結果等を基礎に算出しており、不動産鑑定評価基準に準ずる評価における主要な仮定は、土地の取引事例等に基づく比準価格及び建物の再調達原価等であります。

正味売却価額の算定基礎となった不動産鑑定評価基準に準ずる評価は、将来の不動産市況の動向の影響を受ける可能性があります。当該影響により、正味売却価額が低下した結果、翌年度において、翌連結会計年度以降の連結計算書類において販売用不動産評価損の計上が必要になる可能性があります。

固定資産の減損

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	6, 604, 162千円
無形固定資産	310, 003千円
内、土地又は建物を有する店舗の資産	2, 207, 626千円
減損損失	101, 098千円
内、土地又は建物を有する店舗にかかる減損損失	－千円

- ② その他の情報

当社グループは、原則として、店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っており、店舗の営業活動から生じる営業損益が継続してマイナスとなっている場合等に、当該店舗に係る固定資産に減損の兆候があると判断しております。減損の兆候がある場合には、固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を「回収可能価額」まで減額し、差額を減損損失として計上しております。減損損失の測定における「回収可能価額」は、「正味売却可能価額」又は「使用価値」のいずれか高い金額を採用しております。

減損の兆候があると判断した土地又は建物（以下「不動産」という。）を有する店舗のうち、正味売却価額を回収可能価額として評価している店舗については、不動産に係る不動産鑑定士の評価を基礎とした正味売却価額が用いられております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスになる等の事象が発

生した当社グループの不動産を有する店舗については、減損の兆候に該当するものが含まれると判断いたしました。

減損の兆候があると判断した不動産を有する店舗は、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの比較を行っております。不動産を有する店舗は正味売却価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておりません。

不動産の正味売却価額は、外部専門家が不動産鑑定評価基準に準じ算定した評価結果等を基礎に算出しており、不動産鑑定評価基準に準ずる評価における主要な仮定は、土地の取引事例等に基づく比準価格及び建物の再調達原価等であります。

正味売却価額の算定基礎となった不動産鑑定評価基準に準ずる評価は、将来の不動産市況の動向の影響を受ける可能性があります。当該影響により、正味売却価額が低下した結果、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、固定資産の減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産の金額 550,941千円
- ② その他の情報

当社グループは、将来課税所得見込み等に基づいて、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性に関する見積りは、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	3,743千円
借地権	179,685千円
計	183,428千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	24,912千円
長期借入金	28,956千円
計	53,868千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,412,872千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 の 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	10,962,380株	－株	－株	10,962,380株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年10月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	53,974	5.00	2025年7月31日	2025年10月30日
2026年2月26日 取 締 役 会	普通株式	27,033	2.50	2026年1月31日	2026年4月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2026年10月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	54,066	5.00	2026年7月31日	2026年10月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、必要な資金は主に銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金は、各所管部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(*2)	4,812,058	4,807,792	△4,266
負債計	4,812,058	4,807,792	△4,266

(※1)「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「短期借入金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(※3)市場価格のない株式、その他これに準ずる金融商品等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,550
差入保証金	750,945

これらについては、市場価格がない等により、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	4, 807, 792	—	4, 807, 792
負債計	—	4, 807, 792	—	4, 807, 792

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
長期借入金	897, 972	2, 592, 946	902, 472	418, 666

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結計算書類 計上額
	レストラン 事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	6,433,912	—	6,433,912	—	6,433,912
関西	5,941,227	1,242,477	7,183,704	—	7,183,704
その他	1,036,582	364,271	1,400,853	—	1,400,853
顧客との契約から生じる 収益	13,411,721	1,606,749	15,018,470	—	15,018,470
その他の収益	67,380	—	67,380	—	67,380
外部顧客への売上高	13,479,102	1,606,749	15,085,851	—	15,085,851

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループの契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。なお、契約資産はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産

554円30銭

(2) 1株当たり当期純利益

10円39銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗（5店舗）	建物及び構築物	12,382千円
		その他	7,558千円
大阪府	店舗（4店舗）	建物及び構築物	4,178千円
		その他	4,302千円
滋賀県	店舗（1店舗）	建物及び構築物	1,035千円
		その他	－千円
茨城県	店舗（1店舗）	建物及び構築物	－千円
		その他	601千円
島根県	店舗（2店舗）	建物及び構築物	4,013千円
		その他	13,790千円
北海道	店舗（1店舗）	建物及び構築物	46,969千円
		その他	6,265千円

(追加情報)

①株式給付信託（J-E S O P）

当社は、2026年9月9日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。また、本制度の導入に伴い、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

＜本信託の概要＞

- (1) 名称 : 株式給付信託 (J-ESOP)
- (2) 委託者 : 当社
- (3) 受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
- (4) 受益者 : 対象会社の従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人 : 当社の従業員から選定
- (6) 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- (7) 信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること
- (8) 信託契約の締結日 : 2026 年 9 月 28 日
- (9) 金銭を信託する日 : 2026 年 9 月 28 日
- (10) 信託の期間 : 2026 年 9 月 28 日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

＜本信託における当社株式の取得内容＞

- (1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 株式の取得資金として信託する金額 : 134,800 千円
- (3) 取得株式数の上限 : 128,500 株
- (4) 株式の取得方法 : 本自己株式処分により取得した後、立会外取引を中心に取引所市場より取得
- (5) 株式の取得期間 : 2026年 9 月28日から2026年10月16日 (予定) まで

＜本自己株式処分について＞

処分の概要

(1)	処 分 期 日	2026 年 9 月 28 日
(2)	処分する株式の種類及び数	普通株式 100,000 株
(3)	処 分 価 額	1 株につき金 1,048 円
(4)	処 分 総 額	104,800 千円
(5)	処 分 予 定 先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
(6)	そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による 臨時報告書を提出いたします。

②自己株式の取得枠設定

当社は、2026年9月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法及び当社定款の規定にもとづき、自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

(1)	取得し得る株式の総数	100,000 株
(2)	株式の取得価額の総額	110,000 千円（上限）
(3)	取得期間	2026年10月1日～2026年11月30日

株主資本等変動計算書

(2025年8月1日から)
(2026年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	
		資 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計			
					繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,608,010	1,922,849	33,424	1,956,273	1,583,988	1,583,988	△172,596	4,975,675	4,975,675
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△81,008	△81,008		△81,008	△81,008
当 期 純 利 益					78,595	78,595		78,595	78,595
自 己 株 式 の 処 分							19,215	19,215	19,215
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△2,412	△2,412	19,215	16,802	16,802
当 期 末 残 高	1,608,010	1,922,849	33,424	1,956,273	1,581,575	1,581,575	△153,381	4,992,478	4,992,478

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

工具器具備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待の利用による費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約から生じる収益に関する主要な取引として、飲食店におけるサービスの提供及び不動産の販売を行っております。

サービスの提供による収益は、店舗において顧客からの注文に応じて、飲食サービスを提供した時点で収益を認識しております。

不動産の販売における収益は、顧客との不動産売買契約書に基づき当該不動産の引き渡しを行う履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産を引き渡した一時点で充足されるものであるため、引渡時点において収益を認識しております。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額であり、取引の対価は履行義務を充足してから、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

販売用不動産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した販売用不動産の金額 1,276,347千円

② その他の情報

連結計算書類「連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記 販売用不動産の評価」に記載した内容と同一であります。

固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 6,594,576千円

無形固定資産 294,824千円

内、土地又は建物を有する店舗の資産 2,207,626千円

減損損失 101,098千円

内、土地又は建物を有する店舗にかかる減損損失 一千円

② その他の情報

連結計算書類「連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額 550,709千円

② その他の情報

連結計算書類「連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	3,743千円
借地権	179,685千円
計	183,428千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	24,912千円
長期借入金	28,956千円
計	53,868千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,377,491千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	888,767千円
② 短期金銭債務	1,591,481千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	10,421千円
販売費及び一般管理費	4,919,480千円
営業取引以外の取引高	
営業外取引（収入分）	11,187千円
営業外取引（支出分）	2,898千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	149,105株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
借地権償却超過額	51,834千円
資産除去債務	228,807千円
減価償却超過額	238,694千円
株主優待引当金	18,650千円
未払事業税	9,296千円
その他	51,291千円
繰延税金資産小計	598,574千円
評価性引当金	△4,594千円
繰延税金資産合計	593,980千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	43,270千円
繰延税金負債合計	43,270千円
繰延税金資産の純額	550,709千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	株式会社バルニバービ インターフェイス	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 資金の借入 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	502,241 359	未 払 金 短期借入金	50,958 131,305
子 会 社	株式会社トータル Compass	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 資金の借入 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	181,307 209	未 払 金 短期借入金	39,675 140,771
子 会 社	バルニバービ・ス ピリッツ&カンパ ニー株式会社	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 資金の借入 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	559,019 373	未 払 金 短期借入金	56,222 167,041
子 会 社	株式会社バルニバービ コンシスタンス	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 資金の借入 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	480,589 349	未 払 金 短期借入金	51,146 141,285

子 会 社	株式会社パルニバーブ ウィルワークス	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 資金の借入 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	1,606,713 1,396	未 払 金 短期借入金	166,854 244,809
子 会 社	株式会社パルニバーブ オーガスト	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 資金の借入 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	646,931 209	未 払 金 短期借入金	68,627 85,771
子 会 社	株 式 会 社 PIATTIBELLA	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1	345,534	未 払 金	31,402
子 会 社	株 式 会 社 エナビードゥーエ	所有 直接 100.00%	資金の貸付 不動産の賃貸・ 管理 役員の兼務	地代家賃 利息の受取	89,558 11,136	短期貸付金	850,000

(注) 1. 取引金額については、一般的な取引を参考に協議の上、決定しております。取引条件の妥当性については、「職務権限規程」等の社内規程に基づいた手続き、決議を経て行っております。

2. 資金の融通の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産 | 461円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円27銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(減損損失)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗（5店舗）	建物及び構築物	12,382千円
		その他	7,558千円
大阪府	店舗（4店舗）	建物及び構築物	4,178千円
		その他	4,302千円
滋賀県	店舗（1店舗）	建物及び構築物	1,035千円
		その他	－千円
茨城県	店舗（1店舗）	建物及び構築物	－千円
		その他	601千円
島根県	店舗（2店舗）	建物及び構築物	4,013千円
		その他	13,790千円
北海道	店舗（1店舗）	建物及び構築物	46,969千円
		その他	6,265千円

(追加情報)

① 株式給付信託（J－E S O P）

連結計算書類「連結注記表 9. その他の注記 ①株式給付信託（J－E S O P）」に記載した内容と同一であります。

② 自己株式の取得枠設定

連結計算書類「連結注記表 9. その他の注記 ②自己株式の取得枠設定」に記載した内容と同一であります。